



株式会社山田製作所

環境レポート2026

(対象：2025年4月～2026年3月)

「ほしい」を
つくる。

Creating
the Desired.®

● 目次

第1章	トップメッセージ
第2章	会社概要・事業概要
第3章	環境への基本姿勢と推進体制
第4章	YAMADAをとりまく環境と世界動向
第5章	バリューチェーンと環境影響
第6章	シナリオ分析
第7章	環境側面・リスク及び機会の整理
第8章	マテリアリティ（重要な環境課題）
第9章	重点テーマ別の取組み ー① 脱炭素 ー② 資源効率・資源循環 ー③ 製品技術による環境貢献 ー④ 環境マネジメントの高度化
第10章	サプライヤーとの協働による環境配慮の推進
第11章	生物多様性への配慮と地域との共生
第12章	環境データ・KPI
第13章	外部評価・第三者評価への対応
第14章	YAMADA VISION 2035と環境への取組み
第15章	付録

● 山田製作所について

社是

優秀なる品質の製品を
低廉なるコストにて生産し、
以って社会に貢献するとともに
我々の生活を反映させる

基本理念

私たちYAMADAグループは
技術立社の志のもと団結し、
独創的発想で
お客様の期待を超える価値を提供し、
世界に喜びの輪を広げます

行動指針

前文

私たちは夢に向かって果敢に挑戦します。そのために、変化への感性を
研ぎ澄まし、技術と知恵を継承・蓄積し、私たちが成長することで、
新しいアイデアを生み出し続ける強い現場を作り以下の行動を徹底します。

1. みんなで喜べる品質とコスト
2. 自立と自律を貫き、時間の価値を追求
3. 自由闊達な議論で育むチームワーク
4. 本質を捉えた継続の力
5. 公正な企業活動と地域社会への貢献

第1章 トップメッセージ

ものづくり技術力の進化と環境貢献で ステークホルダー価値を追求し続ける企業へ

近年、気候変動をはじめとする環境課題は、企業にとって「取り組めば良いテーマ」から「向き合わないといけない経営課題」へと大きく変化しています。IPCCをはじめとする国際的な議論や各国の政策動向に加え、日本においても排出量取引制度の導入が進むなど、環境対応は法令対応・顧客要請・開示要請の強化などの外部環境の変化は、企業の持続的成長に直結する重要な要素であると認識しています。YAMADAは、自動車部品メーカーとして次世代モビリティを支える立場にあり、環境負荷低減への取り組みを重要な使命と捉えています。本レポートでは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを基盤とし、バリューチェーン全体を俯瞰したうえで、将来のリスクと機会を踏まえた分析を行い、重要な環境課題（マテリアリティ）を特定しました。

これらの分析を踏まえ、当社は「脱炭素」「資源循環」「外部評価の高度化」を柱とした環境目標を設定しています。特にCO2排出量については、外部要求を見据えた意欲的な削減目標を掲げ、環境負荷低減と企業成長の両立を図ります。また、資源循環の分野では、製品設計段階から難リサイクル材の使用低減に取り組むとともに、廃棄物のリサイクル率向上を推進し、循環型のものづくりを実現していきます。さらに、EcoVadis評価の向上を通じて、当社の取り組みの透明性と信頼性を高め、グローバルサプライチェーンにおける責任ある企業としての評価確立を目指します。これらの取り組みは、単なる評価対応ではなく、当社が持続的に成長し、社会から信頼され続けるための基盤であると考えています。今後も環境への取り組みを経営の中核に据え、全社一丸となって持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



第2章 会社概要・事業概要

● 基本情報

商号	株式会社山田製作所
英語名	Yamada Manufacturing Co., Ltd.
設立	1946年（昭和21年）2月26日
代表者	代表取締役社長 佐藤 賢
本社	〒379-2206 群馬県伊勢崎市香林町2-1296
本店 （登記簿上の本店）	〒376-8585 群馬県桐生市広沢町1-2757
資本金	20億円
事業内容	・ 四輪車用機能部品の開発・製造 ・ 二輪車用各種機能部品の開発・製造 ・ 汎用機能部品の開発・製造 ・ 流量測定装置の開発・製造
従業員数	1,377名（2026年3月末）

YAMADAは自動車部品の製造を主とするものづくり企業として、製品の品質だけでなく、環境負荷低減にも配慮した事業活動を行っています。

● 事業拠点



● 関連会社



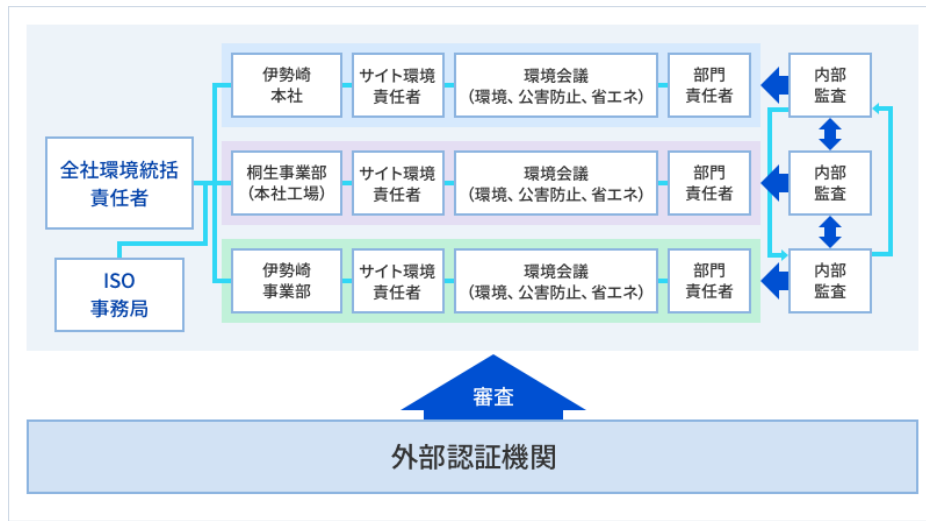
第3章 環境への基本姿勢と推進体制

● YAMADA環境宣言

YAMADAは、社会の責任ある一員として、すべての企業活動を通じて、地球環境の保全に積極的に寄与し、世界で認められる地球と人にやさしい企業を目指します。

● 環境マネジメント推進体制

伊勢崎本社、桐生事業部（本社工場）、伊勢崎事業部の統合環境マネジメントシステムに対し、内部監査員が相互訪問する内部監査と外部認証機関による外部審査を実施しています。



ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用し、PDCAを回しながら継続的改善を行っています。

● YAMADA環境方針

当社は「YAMADA環境宣言」の理念に基づき、持続可能な社会の実現に向けて積極的に以下の環境活動を実践します。

- 1.環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境汚染の予防と気候変動対策に努め、環境に配慮した事業活動を行います。
- 2.事業活動に適用される環境関連法規制を遵守します。
- 3.環境に配慮した製品・サービスを開発し、地球環境保全に貢献する商品を社会にお届けします。
- 4.廃棄物の極少化を図り、適正に管理するとともに、資源循環の拡大に努めます。
- 5.限りある資源の保護と、カーボンニュートラルの実現に向けて、省資源・省エネルギー・再生可能エネルギーの利用拡大を推進します。
- 6.事業活動において自然環境への影響を最小化し、生態系の保全と回復に取り組むことで、生物多様性を守り、自然と共生する社会の実現を目指します。
- 7.ステークホルダー全体との連携を強化し、環境保全活動を推進します。

本方針は、当社で働くすべての人々に周知し、各自が自らの役割を理解して行動することを求めます。

第4章 YAMADAをとりまく環境変化と社会的要請

● なぜ重要か（背景）

気候変動をはじめとする環境課題は、社会全体の重要テーマとして急速に注目度が高まっています。異常気象の頻発や資源制約の顕在化などを背景に、環境への対応は「配慮すべき事項」から「企業の責任」へと位置づけが大きく変化しています。こうした流れの中で、企業の環境への取り組み姿勢そのものが、評価や信頼に直結する時代となっています。

● 世界動向と制度の変化

2015年のパリ協定をはじめとする国際的な合意や、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告書などにより、脱炭素社会の実現に向けた取り組みは世界共通の目標となっています。各国で環境規制や情報開示の制度が整備され、企業には温室効果ガス排出量の削減だけでなく、その取り組み内容や方針の説明責任が求められるようになっていきます。

● サプライチェーンに求められる変化

こうした動きは、上場企業や大企業に限られたものではありません。自動車産業をはじめとする製造業において、完成車メーカーや大手企業を中心にサプライチェーン全体へ環境対応を求める動きが強まっています。顧客からの調査や評価、改善要請などを通じて、部品メーカーを含むすべての企業が環境対応の主体として位置づけられるようになっています。

● YAMADAの立場

YAMADAは非上場企業ではありますが、サプライチェーンの一員として、また社会の一員として、これらの動きと無関係ではられません。むしろ、次世代モビリティを支える自動車部品メーカーとして、環境負荷低減に向けた取り組みを重要な責務と捉えています。本レポートでは、こうした背景を踏まえ、YAMADAの事業と環境との関わりを整理し、将来を見据えた分析を行ったうえで、重要な環境課題を明確にしています。

年	世界・制度の動き
2015年	パリ協定採択
2017年	TCFD提言公表
2020年	TCFD賛同拡大
2021年	EUがCBAM法案公表
2022年	ISSB（IFRS）設立
2023年	IFRS S1/S2公表
2024年	EU CSDDD成立、日本SSBJ検討
2025年	CDP・EcoVadisが分析重視へ
2026年以降	CBAM本格運用、GX-ETS本格化

世界・制度の動きの年表

こうした環境変化を踏まえ、YAMADAではバリューチェーン全体を俯瞰した分析と将来リスクの整理を行い、重点的に取り組むべき環境課題を特定しています。

第5章 バリューチェーンと環境影響

● なぜ重要か（背景）

YAMADAの事業活動は、原材料の調達から製造、物流、製品の使用、廃棄に至るまで、バリューチェーン全体を通じて環境と関わっています。環境負荷は特定の工程だけで発生するものではなく、各段階の積み重ねによって生じるものであることから、部分的な対応ではなく、バリューチェーン全体を俯瞰した視点での把握と管理が重要となっています。

● バリューチェーン全体の整理

YAMADAの事業活動を「原材料調達」「部品製造」「検査」「物流」「使用（顧客）」「廃棄」の各段階に分け、それぞれの工程における環境への影響を整理しています。エネルギー使用や温室効果ガス排出、廃棄物の発生、資源の使用、水の使用など、工程ごとに異なる環境側面が存在しており、それぞれに応じた対応が求められます。

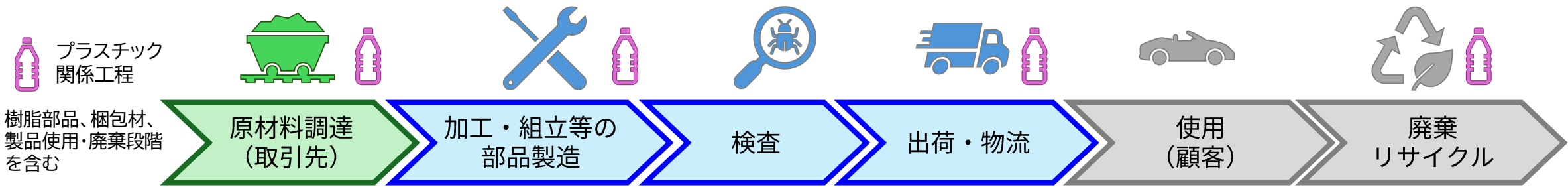
● 主な環境影響の例

- ・ 原材料調達 ： 資源使用調達先の環境対応
- ・ 部品製造 ： エネルギー使用、CO₂排出、廃棄物発生
- ・ 検査工程 ： 電力使用、設備稼働
- ・ 物流 ： 輸送に伴うCO₂排出
- ・ 使用（顧客）： 製品使用時のエネルギー効率
- ・ 廃棄 ： 廃棄物処理、リサイクル性

● YAMADAの考え方

YAMADAは、環境負荷低減の取り組みを自社工場内にとどめるのではなく、バリューチェーン全体の視点で捉えることが重要であると考えています。調達、製造、物流、製品の使用段階までを含めて影響を把握し、可能な範囲から改善を積み重ねていくことで、より実効性のある環境対応につなげていきます。

第5章 バリューチェーンと環境影響（重要工程の整理）



工程	原材料調達	部品製造	検査	出荷・物流	使用（顧客）	廃棄・リサイクル
環境テーマ	CO2削減、資源枯渇	CO2削減、廃棄物削減	CO2削減	CO2削減	CO2削減への貢献	資源循環
リスク	- 原材料価格の変動・高騰 - 低炭素材料への切替要請への対応遅れ - 調達先における環境規制・評価強化	- エネルギー価格上昇による製造コスト増 - 炭素価格・排出規制導入の影響 - 設備更新・省エネ投資負担	- 品質不良による廃棄物増加 - 再加工・再検査によるエネルギー使用増 - トレーサビリティ不足による顧客要求未対応	- 燃料価格上昇による物流コスト増 - 輸送に伴う温室効果ガス排出への規制・要請 - 物流網の混乱による供給遅延	- 環境性能に関する顧客要求への対応不足 - 競合製品との環境性能差による競争力低下 - 顧客の脱炭素方針変更による採用条件の変化	- 廃棄物処理コストの上昇 - リサイクル関連規制（ELV等）への対応負担 - 処理ルート確保の不確実性
機会	- 低炭素材料・再生材の採用による顧客評価向上 - 原材料の安定調達（価格変動リスクの低減） - 環境配慮型サプライヤーとの関係強化	- 省エネルギーによるコスト削減 - 生産効率向上（歩留まり改善） - 低炭素製造プロセスの差別化	- 不良低減による廃棄物削減 - 品質安定による顧客信頼性向上 - トレーサビリティ強化による評価向上	- 積載効率改善によるCO₂削減・コスト削減 - 輸送ルート最適化 - 物流の見直しによるScope3削減アピール	- 軽量化・長寿命化による顧客側CO₂削減貢献 - 環境配慮製品としての採用拡大 - 顧客の脱炭素目標達成への貢献	- リサイクル材活用による資源コスト低減 - 規制対応力の向上（ELV等） - サーキュラーエコノミーへの対応評価
取組み	- グリーン調達ガイドラインの制定と運用 - CSRガイドラインの制定	- ISO14001に基づく環境体制の運用 - エネルギー使用量の把握と削減活動	品質マネジメントシステム運用による不良品発生抑制	- 出荷・運送の効率化 - 外部委託先との連携	- 製品軽量化や性能向上への取組み - 顧客要求を踏まえた製品開発体制	- 廃棄物の分別管理 - リサイクルの推進 - 関連法案の順守
範囲	Scope3（上流）	Scope1,2	Scope1,2	Scope1,2	Scope3（下流）	Scope3（下流）
重要度	★★★	★★★	★★★	★★☆	★★☆	★★☆

YAMADAの事業活動は、原材料調達から製造、物流、使用、廃棄に至るまで、バリューチェーン全体を通じて環境と関わっています。その中で、原材料調達、加工・組立等の部品製造、検査を環境影響の最も大きい工程として評価しました。

第6章 将来を見据えたシナリオ分析

● なぜ重要か（背景）

気候変動や水資源の問題は、今後の社会や産業構造に大きな影響を与える可能性があります。これらの課題は短期的な変動だけでなく、中長期的な視点でのリスクや機会として捉えることが重要です。YAMADAでは、将来の不確実性を見据え、気候変動および水資源に関するシナリオ分析を行い、事業への影響や対応の方向性を整理しています。

● シナリオ分析の考え方

本分析では、IPCC等で示されている1.5℃、2℃、4℃といった将来像を参考にしつつ、YAMADA事業への影響を「規制強化（1.5℃想定）」「市場・技術変化（2℃想定）」という観点から整理しています。また、4℃想定「物理リスク」では異常気象の激甚化などが顕在化する可能性を考慮しています。

● 気候変動に関する主なシナリオ

- | | |
|----------------------------|---|
| ・ 規制強化シナリオ
（1.5℃想定を含む） | 1.5℃目標に沿った急速な脱炭素化が進む社会では、規制の強化やカーボンプライシングの導入などにより、企業の環境対応が一層求められます。 |
| ・ 市場・技術変化シナリオ
（2℃想定を含む） | 段階的な脱炭素化が進む社会では、環境対応製品や省エネ技術へのニーズが高まり、市場競争や技術革新が加速します。 |
| ・ 物理リスクの顕在化
（4℃想定） | 気温上昇が抑えられない場合、異常気象の頻発などにより、操業や物流に物理的リスクが生じる可能性があります。 |

● YAMADAへの主な影響と考え方

- ・ 規制強化によるエネルギーコストの上昇
- ・ 顧客からの環境対応要請の増加
- ・ 省エネ・軽量化技術へのニーズ拡大
- ・ 災害リスク増加による操業影響

YAMADAでは、これらの変化をリスクとして認識するとともに、技術力や改善力を活かした機会として捉え、競争力強化につなげていく考えです。

第6章 将来を見据えたシナリオ分析－気候変動シナリオ

本シナリオ分析では、バリューチェーン分析により重要度が高いと評価された工程を対象に、将来の規制強化や市場・技術の変化を想定した影響整理を行いました。特に、重要度★★★と評価した原材料調達、部品製造、検査の各工程を優先対象としています。

なお、本分析では、IPCCの温度シナリオ（1.5℃、2℃、4℃）を参考にしつつ、YAMADAの事業への影響を「規制・市場・物理リスク」の観点から整理しています。

また、本分析は将来の不確実性を踏まえた定性的なシナリオ分析であり、将来の結果を保証するものではありません。

シナリオ①（1.5℃想定）：規制強化シナリオ	
想定される将来像	
- 炭素価格や排出規制の導入・強化 - 原材料や製造工程に対する環境要求の高度化 - サプライチェーン全体での環境対応要請の増加	
当社（重要工程）への影響	
工程	想定される影響
原材料調達	低炭素材料への切替要請増加、調達コスト上昇
部品製造	エネルギーコスト増、設備更新負担
検査	品質要求高度化に伴う管理工数増
ISO14001に基づく環境マネジメントの枠組みの中で、エネルギー使用量の把握および削減活動を継続する。また、原材料選定や品質管理の観点から、規制強化による影響の低減を図る。	

シナリオ②（2℃想定）：市場・技術変化シナリオ	
想定される将来像	
- 顧客による脱炭素目標の進展 - 製品の軽量化・低炭素化要求の拡大 - 環境配慮製品の採用条件への組み込み	
当社（重要工程）への影響	
工程	想定される影響
原材料調達	環境配慮型材料の選定機会増加
部品製造	製品仕様変更、製造プロセスの見直し
検査	品質・性能に関する要求水準の上昇
製品の軽量化や性能向上を通じて、顧客の使用段階における環境負荷低減に貢献することを事業機会と捉えており、既存の製品開発および品質管理体制を通じて対応を進める。	

シナリオ③（4℃想定）：物理リスクにおいては、気温上昇や異常気象の頻発等により、工場の操業環境への影響や物流の不安定化など、当社の事業活動にも影響が生じる可能性があることを認識しています。

第6章 将来を見据えたシナリオ分析ー水シナリオ

本シナリオ分析は、水資源に関する将来の不確実性を踏まえた定性的シナリオ分析です。数値予測ではなく、操業・管理・評価への影響を把握することを目的としています。ISO14001に基づく水使用・排水管理を前提として整理しています。

シナリオ	水不足・水ストレス深刻化	水利用規制・制度強化	極端気象（水害・洪水）	評価・市場要請強化
想定される世界	・ 渇水の頻発 ・ 地下水の低下 ・ 河川流量の減少	・ 取水許可の厳格化 ・ 使用量上限の設定 ・ 排水基準・監視の強化	・ 集中豪雨の増加 ・ 洪水、内水氾濫の発生頻度増加 ・ 排水能力を超える降雨	・ 顧客・評価機関が水管理を重視 ・ CDP等での評価影響拡大 ・ サプライチェーン全体での説明要請増加
YAMADAへの影響	・ 製造工程での取水制限 ・ 生産調整、操業制約の発生 ・ 代替水源確保や「コスト増」	・ 設備対応・管理コストの増加 ・ 規制対応のための業務負荷増大 ・ 許認可リスクの顕在化	・ 工場・設備の浸水リスク ・ 一時的な操業停止 ・ サプライチェーンへの影響	・ 水管理情報の開示要請増加 ・ 環境対応が取引評価に影響 ・ 社内説明・対応工数の増加
現在の 管理・考え方	・ 水使用量の把握・管理 ・ 排水管理および法令 遵守 ・ 工程改善による使用 効率向上の検討	・ 法令遵守を前提とした水管理体制 ・ ISO14001による定期的な確認・改善	・ 排水設備の維持管理 ・ 緊急時対応体制の整備	・ ISO14001に基づく水管理 ・ 環境マネジメント体制の整備
今後の方向性	・ 工場別の水使用状況の整理 ・ 水使用量削減・再利用の検討 ・ 水リスクが高い地域の把握	・ 規制動向の継続的な 把握 ・ 設備・運用面での柔軟な対応検討 ・ 内部管理ルールの見直し	・ 立地条件を踏まえたリスク確認 ・ BCPとの連携強化 ・ 防災対策の継続的見直し	・ 水管理状況の可視化 ・ CDP等への対応力向上 ・ 社内外説明の標準化

- 水資源に関する主なシナリオ
 - ・ 水資源制約が強まる社会： 取水規制や水価格の上昇
 - ・ 水リスクが顕在化する社会： 干ばつや洪水の頻発
 - ・ 水管理が高度化する社会： 水再利用・循環利用の拡大
 - ・ 現状維持シナリオ： 大きな変化は無いが要請は継続

- YAMADAへの主な影響と考え方
 - ・ 用水コストの上昇リスク
 - ・ 生産への影響（操業制限等）
 - ・ 排水管理の重要性増大
 - ・ 水使用量削減・再利用の機会

YAMADAでは、水の使用状況を把握したうえで、節水や再利用の検討を進め、将来の水リスクに備えた対応を検討していきます。

これらのシナリオ分析を踏まえ、YAMADAでは気候変動や水資源に関するリスクと機会を整理し、次章にて環境側面・リスクおよび機会の分析につなげていきます。

第7章 環境側面・リスク及び機会の整理 -1 環境側面の整理と評価

本章では、ISO14001に基づき特定した環境側面をもとに、YAMADA事業におけるリスクおよび機会を整理しています。

● 環境側面の考え方

YAMADAでは、事業活動に伴う環境への影響を「環境側面」として整理し、バリューチェーンの各工程において発生する可能性のある環境影響を把握しています。これらの環境側面について、影響の大きさや発生頻度等を考慮し、リスクおよび機会の観点から評価を行っています。

これらの環境側面は、原材料調達から製造、物流、使用、廃棄に至るバリューチェーン全体を対象として整理しています。

● 環境側面の主なカテゴリ

①環境側面（カテゴリ化）
・ エネルギー使用・温室効果ガス排出 ・ 原材料・資源の使用 ・ 廃棄物の発生・処理 ・ 化学物質の使用・管理 ・ 水使用・排水 ・ 製品使用段階への環境影響
②リスク（代表例）
・ エネルギー価格上昇・炭素規制強化 ・ 環境関連法規制強化 ・ 原材料価格変動・調達不安定化 ・ 廃棄物処理コストの上昇 ・ 化学物質管理不備 ・ 顧客の環境要求に対応できない
③機会（代表例）
・ 省エネルギー活動 ・ 資源効率向上 ・ 廃棄物削減・リサイクル推進 ・ 環境配慮製品・軽量化 ・ 環境対応の可視化 ・ 環境マネジメントの高度化

第7章 環境側面・リスク及び機会の整理 -2 リスク及び機会の整理

● なぜ重要か（背景）

環境に関するリスクや機会は、単なる環境管理の問題にとどまらず、事業継続や競争力にも影響を及ぼす要素となっています。規制の強化、市場の変化、資源制約など、外部環境の変化により、企業に求められる対応も高度化しています。YAMADAでは、これらを体系的に整理し、経営に活かすことが重要であると考えています。

● YAMADAの考え方

YAMADAは、環境リスクを「回避すべきもの」としてだけでなく、「改善や成長の機会」としても捉えています。環境側面の把握とリスク・機会の整理を通じて、日常の改善活動や製品開発、事業戦略に反映させていくことを基本方針としています。

● リスクの主な例

- ・ エネルギー価格上昇・炭素規制強化によるコスト増
- ・ 環境関連法規制強化への対応負荷、工数増
- ・ 廃棄物処理コストの上昇による経費の圧迫
- ・ 顧客の環境要求に対応できないことによる競争力低下

● 機会の主な例

- ・ 省エネルギー活動によるコスト削減
- ・ 資源効率向上による原材料使用量削減
- ・ 廃棄物削減・リサイクル推進による効率化
- ・ 環境対応の可視化による取引先・顧客からの信頼向上

これらのリスクおよび機会の整理を踏まえ、次章ではYAMADAが重点的に取り組むべき環境課題（マテリアリティ）の特定を行っています。

第8章 マテリアリティ（重要な環境課題）の特定

①マテリアリティ特定の方法

- なぜ重要か（背景）

環境課題が多様化・複雑化する中で、すべてに同じ力をかけることは現実的ではありません。YAMADAでは、限られた経営資源を効果的に活用するため、重要度の高い環境課題を見極め、重点的に取り組むことが重要であると考えています。

- YAMADAの基本方針

YAMADAでは、ISO14001に基づく環境側面の整理、バリューチェーン分析、シナリオ分析、リスクおよび機会の整理結果を踏まえ、YAMADAにとって重要性の高い環境課題（マテリアリティ）を特定しています。

本レポートにおけるマテリアリティは、YAMADAが中長期的に持続的成長を実現するために、優先的に取り組むべき重要な環境課題です。。

②特定プロセスの流れ

- 1.バリューチェーン分析

原材料調達～廃棄までの各工程における環境影響を把握



- 2.重要度評価

影響度・発生可能性・事業との関連性を踏まえ評価



- 3.シナリオ分析

気候変動・水資源に関する将来リスク・機会を想定



- 4.環境側面の洗い出し

ISO14001に基づき、事業活動に伴う環境側面を整理



- 5.リスク及び機会の整理

事業への影響度・重要度の観点で整理



- 6.マテリアリティ特定

重点的に取り組むべきテーマを抽出

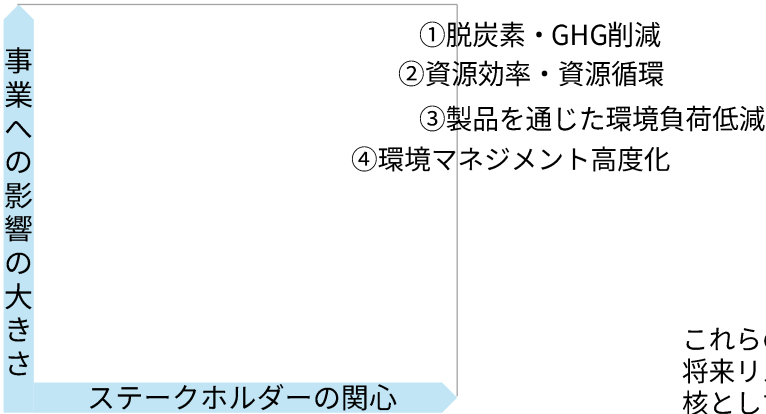
第8章 マテリアリティ（重要な環境課題）の特定

YAMADAでは、以下の4つをマテリアリティとして特定しました。

マテリアリティ	内容	理由
①脱炭素・温室効果ガス削減 （調達・製造を中心）	原材料調達および製造工程におけるCO ₂ 排出削減	バリューチェーン分析において、原材料調達および製造工程が重要度★★★と評価された
	エネルギー使用量の抑制	規制強化や顧客の脱炭素要求により、事業コストおよび受注への影響が想定される
②資源効率・資源循環の推進	原材料の有効活用	原材料価格変動や資源制約リスクの存在
	廃棄物削減およびリサイクル対応	将来的なリサイクル関連規制（ELV等）への対応必要性
③製品を通じた顧客の環境負荷低減への貢献	製品の軽量化・性能向上	顧客の脱炭素目標との直接的な関係
	顧客使用段階におけるCO ₂ 削減への貢献	事業機会（採用拡大・競争力向上）につながる
④環境マネジメントの高度化 および法規制遵守 （他のマテリアリティを支える基盤的位置づけ）	ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続的な運用	ISO14001に基づく環境マネジメントは、バリューチェーン全体の環境リスク・機会を管理するための基盤となっている
	環境関連法規制の遵守	環境関連法規制への不適合は、事業継続に直接的な影響を及ぼすリスクである

【2軸マトリクス】

本マトリクスは、マテリアリティの相対的な位置づけを示すものであり、重要度の序列を示すものではありません。



これらのマテリアリティは、YAMADAの事業特性やバリューチェーン、将来リスク・機会を踏まえたうえで選定しており、今後の環境活動の中核として位置づけています。

第9章 マテリアリティの取組み ① 脱炭素（CO₂削減）

● なぜ重要か（背景）

気候変動対応は、環境対応にとどまらず、企業の競争力や評価にも直結するテーマとなっています。自動車業界においても、環境性能への対応が調達判断に影響するケースが増えており、YAMADAにとっても脱炭素への取り組みは、選ばれ続けるサプライヤーであるための重要な要素となっています。

● YAMADAの考え方

CO₂排出量の削減を単なる環境対応ではなく、将来にわたって事業を継続し、選ばれる企業であり続けるための重要な経営課題と位置づけています。当社は、2010年度を基準年として、国内事業におけるScope1・2排出量の削減目標を設定しています。

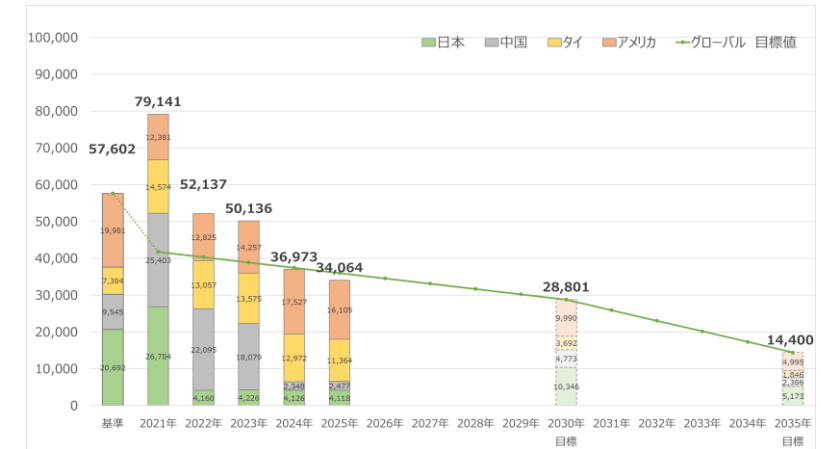
● 主な取組み

- ・グリーンエネルギーの安定調達
- ・省エネルギー設備の導入・更新
- ・生産工程の改善によるエネルギー量削減
- ・高効率機器への切り替え
- ・日常的な省エネ活動の推進

● 今後の方向性

さらなる省エネルギーの推進に加え、再生可能エネルギーの活用拡大や、工程設計段階からのCO₂削減を意識した改善に取り組み、着実な排出量削減を進めていきます

本テーマは、YAMADAが特定したマテリアリティの中でも、将来の事業継続および競争力に直結する重要課題の一つです。



拠点別CO₂排出量の推移と目標値（Scope1・2）



工場の屋根に太陽光パネルを設置

第9章 マテリアリティの取組み ②資源効率・資源循環（廃棄物削減・リサイクル）

● なぜ重要か（背景）

世界的に資源制約や廃棄物問題が深刻化する中、サーキュラーエコノミー（循環型経済）への移行が進んでいます。自動車産業においても、資源の有効活用やリサイクル性の向上が求められており、製品設計段階からの配慮や、製造工程での廃棄物削減が重要となっています。YAMADAとしても、こうした社会的要請を踏まえ、資源循環への取り組みを強化していく必要があります。

● YAMADAの考え方

限りある資源を有効に活用し、廃棄物の発生を抑制するとともに、可能な限り再資源化を進めることが、製造業としての責任であると考えています。資源効率の向上や資源循環の推進は、環境負荷低減だけでなく、コスト削減や生産性向上にもつながる重要な取り組みであり、経営課題の一つとして位置づけています。

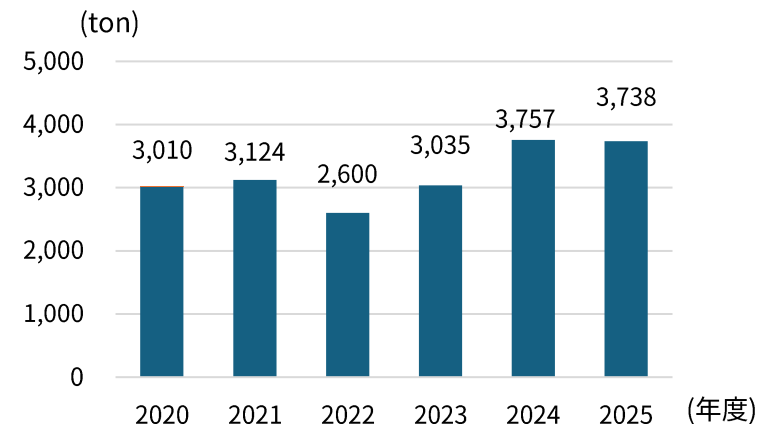
● 主な取組み

- ・ 廃棄物の分別徹底とリサイクルの推進
- ・ 廃棄物発生量の削減
- ・ 梱包材の削減・簡素化
- ・ プラスチック使用量削減に向けた検討

● 今後の方向性

さらなる廃棄物削減とリサイクル率向上に加え、製品設計や工程設計の段階から資源効率を意識した改善を進めるとともに、プラスチックの使用削減や代替材の検討など、資源循環型の取り組みを一層強化していきます。

本テーマは、YAMADAが特定したマテリアリティの中でも、環境負荷低減と資源有効活用の両面から重要な課題の一つです。



国内廃棄物排出量（有価物含む）の推移



廃プラスチック圧縮機によるリサイクル強化

第9章 マテリアリティの取組み ③製品・技術による環境貢献

● なぜ重要か（背景）

自動車業界では電動化の進展や燃費規制の強化など、環境対応が技術競争力そのものとなっています。完成車メーカーからも、環境性能に優れた部品や技術の提供が求められており、サプライヤーであるYAMADAにとっても、製品・技術を通じた環境貢献が重要性を増しています。

● YAMADAの考え方

自動車部品メーカーとして製品や技術を通じて環境負荷低減に貢献することが重要な役割であると考えています。車両の軽量化や効率化は、使用段階でのCO₂排出削減に直結するものであり、製品開発の段階から環境視点を取り入れることが、持続可能な社会の実現につながると考えています。

● 主な取組み

- ・ 部品の軽量化・小型化による車両効率向上への貢献
- ・ 生産工程の改善による歩留まり向上・ロス削減
- ・ 環境配慮型材料の検討
- ・ 次世代モビリティに対応した製品開発の推進

● 今後の方向性

さらなる軽量化・高効率化を目指した製品開発を進めるとともに、電動化や次世代モビリティの動向を踏まえた技術開発を強化し、製品・技術を通じて環境負荷低減に貢献していきます。

本テーマは、YAMADAが特定したマテリアリティの中でも、製品・技術を通じて社会に価値を提供する重要な課題の一つです。



バルンサー一体
オイルポンプ



チルト・テレスコピック機
能付きステアリングコラム



電動マイクロモビリティ



新規事業の減速機

第9章 マテリアリティの取組み ④環境マネジメントの高度化

● なぜ重要か（背景）

環境への取り組みは、個別施策だけでは継続性や実効性に限界があります。社会からの要請や環境課題が高度化・複雑化する中で、組織としての仕組みや体制を整え、継続的に改善していくことが重要となっています。

YAMADAにおいても、環境対応を一過性の取り組みではなく、日常の業務に組み込んだ活動として定着させていく必要があります。

● YAMADAの考え方

環境への取り組みを特定の部署や担当者任せにするのではなく、全社で取り組むべき重要なテーマであると考えています。そのため、環境マネジメントの仕組みを整備し、役割と責任を明確にしたうえで、組織的に活動を推進していくことを基本方針としています。

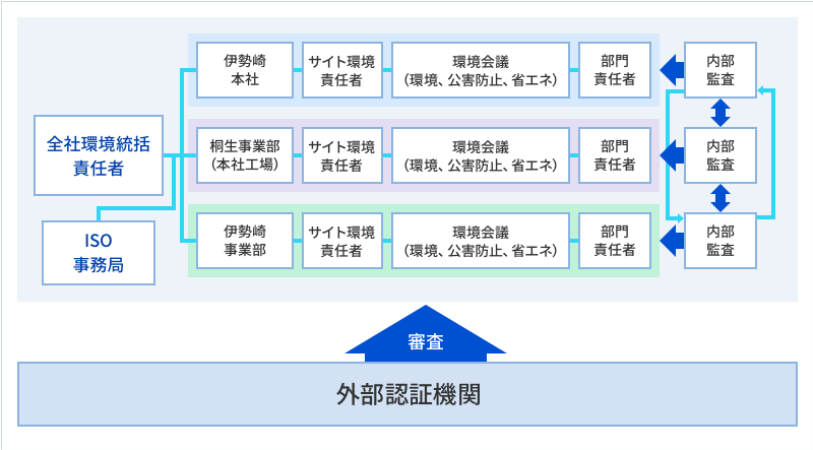
● 主な取組み

- ・ ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの運用
 - ・ 環境側面の把握とリスク・機会の評価
 - ・ 定期的な内部監査の実施
 - ・ 環境教育・啓発活動の推進
- なお、2025年度において、環境関連法規制に関する重大な違反・行政処分はありませんでした。

● 今後の方向性

今後は、環境マネジメントのさらなる高度化を目指し、環境リスクや機会の分析の深化、教育内容の充実、監査・レビューの質の向上などに取り組み、環境対応力の強化と継続的改善を進めていきます。

本テーマは、YAMADAのすべての環境取り組みを支える基盤として、継続的な改善と実効性確保の観点から重要な課題の一つです。



環境保全活動を展開する体制（ISO14001）



ISO14001認証取得

第10章 サプライヤーとの協働による環境配慮の推進

● なぜ重要か（背景）

YAMADAの事業活動における環境負荷は、自社の製造工程だけでなく、原材料調達や部品供給などサプライチェーン全体に関係しています。特に、温室効果ガス排出量や資源利用、化学物質管理などの課題は、サプライヤーとの連携なしには十分な対応が難しい領域です。近年では、サプライチェーン全体での環境配慮が企業評価や取引継続の前提条件となるケースも増えています。

● YAMADAの考え方

環境負荷低減を自社単独で完結させるのではなく、サプライヤーと協働して取り組むことが重要であると考えています。バリューチェーン全体を対象とした分析を通じて、原材料調達を含む上流工程が重要な管理対象であると認識し、取引先と適切なコミュニケーションを図りながら環境配慮の取り組みを進めています。

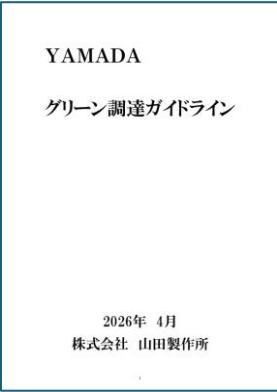
● 主な取組み

- ・グリーン調達ガイドラインおよびCSRガイドラインの策定・共有
- ・取引先に対する環境関連法規の遵守要請
- ・化学物質管理や環境負荷低減に関する基本的な考え方の共有
- ・必要に応じた情報提供や意見交換を通じた相互理解の促進

取引先の事業規模や状況に配慮し、段階的な取り組みを基本としています。

● 今後の方向性

今後は、サプライヤーとの対話を継続しながら、環境配慮の取り組みを徐々に広げていくことを目指します。サプライチェーン全体での環境負荷低減に貢献するとともに、持続可能な事業基盤の構築につなげていきます。



グリーン調達
ガイドライン



CSR
ガイドライン



サプライヤーとの環境交流会

第11章 生物多様性への配慮と地域との共生

本章では、バリューチェーン分析やマテリアリティとして特定した重点課題とは別に、地域社会や自然環境との共生の観点から取り組んでいる生物多様性への配慮について整理します。

● なぜ重要か（背景）

近年、気候変動と並び、生物多様性の損失が世界的な課題として認識されています。自然環境の劣化は、生態系サービスの低下を通じて社会や経済活動にも影響を及ぼすことから、企業に対しても生物多様性への配慮が求められるようになっていきます。製造業においても、直接的な影響が小さい場合であっても、地域社会や自然環境との関わりを意識した取り組みが重要となっています。

● YAMADAの考え方

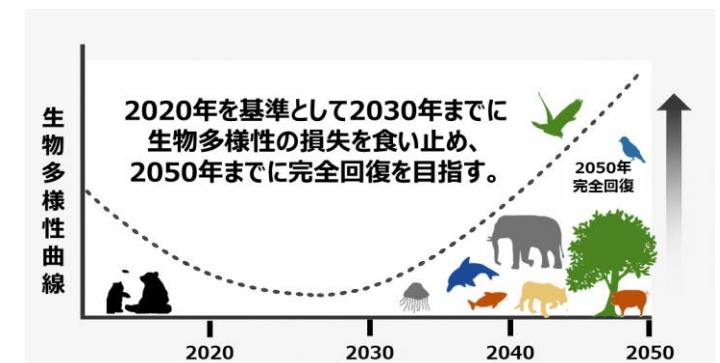
事業活動と自然環境は密接に関係していると考えており、生物多様性への配慮を重要な社会的責任の一つと位置づけています。大規模な影響評価や数値管理から始めるのではなく、まずは地域や事業特性に即した身近な取り組みを継続することで、自然環境の保全に貢献していく姿勢を大切にしています。

● 主な取り組み

- ・ 赤城山の一部を「山田製作所の森」として位置づけ、森林管理活動を実施し、地域の自然環境保全に取り組んでいます。
- ・ 「ぐんまネイチャーポジティブ宣言」に賛同し、ぐんまネイチャーポジティブプラットフォームに登録することで、地域と連携した生物多様性保全の取り組みを推進しています。
- ・ 社員が主体となって参加する社会貢献活動「Y-ACT」を通じ、自然環境や地域社会への理解促進と意識向上を図っています。
- ・ 水資源や周辺環境への負荷を抑えた閉鎖循環式システムによる陸上養殖事業を展開し、環境負荷低減に配慮した事業運営を目指しています。

● 今後の方向性

今後は、異業種協働によるビオトープの整備を予定しており、生物多様性への配慮をより身近な活動として広げていきます。引き続き、地域社会や関係者との連携を大切にしながら、事業特性に応じた生物多様性への取り組みを段階的に進めていきます。



ネイチャーポジティブイメージ図

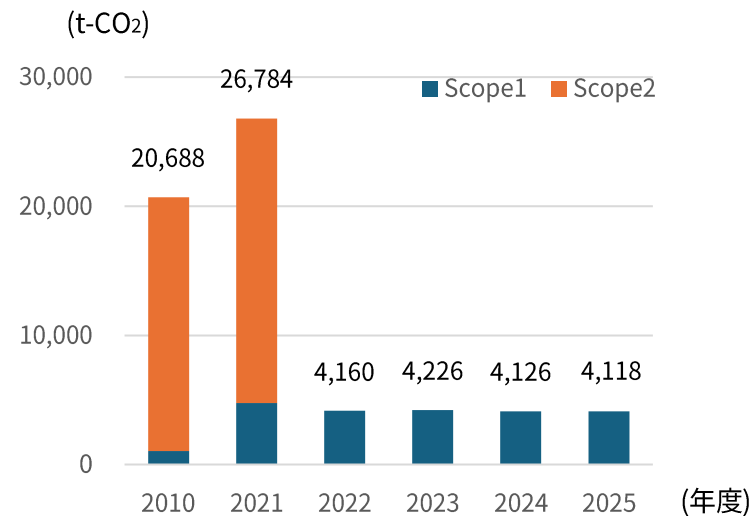
第12章 環境データ・KPI

本章では、第8章で特定したマテリアリティおよび重点テーマに基づき、当社の環境に関する主要なKPIと実績データを整理しています。
YAMADAでは、マテリアリティ①～④に基づき、環境パフォーマンスを定量的に把握し、継続的改善につなげています。

マテリアリティ	方針・考え方	管理体制	主な取り組み	管理指標
①脱炭素・温室効果ガス削減（調達・製造を中心）	原材料調達および製造工程を中心に、温室効果ガス排出削減に取り組む	ISO14001に基づく環境マネジメント体制	・エネルギー使用量の把握と削減 ・省エネルギー施策の推進	Scope1+2排出量 エネルギー使用量 （取引先含む）
②資源効率・資源循環の推進	資源の有効活用および廃棄物削減を通じて、資源効率向上と資源循環を図る	ISO14001に基づく環境マネジメント体制	・廃棄物の分別管理 ・廃油リサイクルの推進	廃棄物廃棄量とCO2排出量 リサイクル率
③製品を通じた顧客の環境負荷低減への貢献	製品の軽量化や性能向上を通じて、顧客の使用段階における環境負荷低減に貢献する	製品開発・品質管理体制	・製品設計・開発時の環境配慮 ・品質管理体制の強化による製品品質の向上	製品軽量化事例数
④環境マネジメントの高度化および法規制遵守	環境関連法規制の遵守およびISO14001に基づく環境マネジメントの継続的改善を行う	ISO14001運用体制（内部監査・マネジメントレビュー）	・法規制順守状況の確認 ・内部・外部監査及び是正・改善	ISO14001認証維持 内部監査実施率

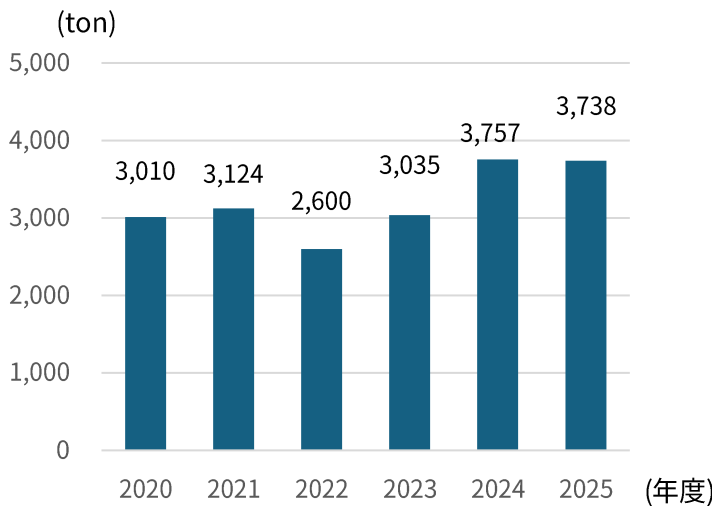
第12章 環境データ・KPI

● 国内CO2排出量の実績（単位：t-CO₂）



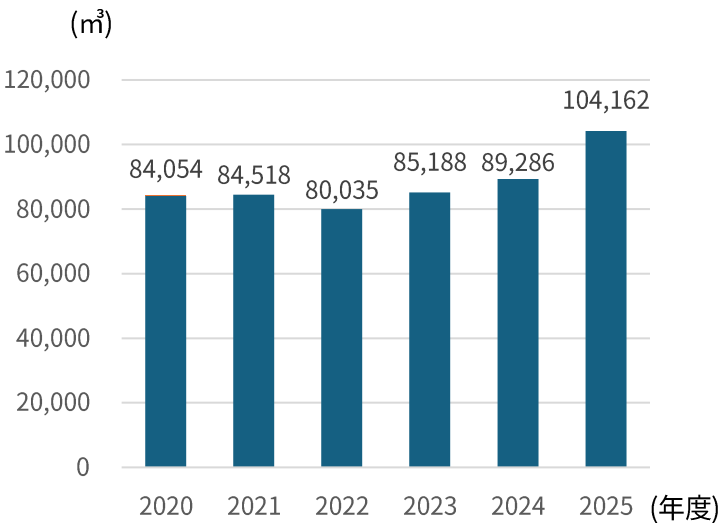
IPCCの1.5℃目標を参考に、2010年比2035年75%削減を目標として排出量削減を推進しています。2022年度より国内拠点で実質再エネ化を進め、2025年度実績では基準年比約80%削減を達成しました。※算定範囲・排出係数・再エネ証書の扱い等に基づく数値です。
海外を含めた全体は付録ESGデータを参照ください。

● 国内廃棄物排出量の実績（単位：ton）



コロナ渦以降の生産量の増加により、廃棄物の総排出量は増加しています。
今後は海外拠点も含めた廃棄物管理の高度化を進め、YAMADA VISION 2035に掲げるサーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを強化していきます。
※廃棄物には有価物を含みます。

● 国内水使用量の実績（単位：m³）



取水量の推移です。生産量増減に伴う使用量の増減は大きくありませんが、2025年度は排水処理設備の一時的不具合に対し、法令基準を確実に遵守するため、取水管理を含む運転条件を見直しました。

第13章 外部評価・第三者評価への対応

YAMADAでは、自社評価にとどまらず、第三者機関による評価や調査を積極的に受審し、環境・社会・ガバナンスに関する取り組みの客観性と信頼性の向上に努めています。EcovadisやCDPなどの評価結果を通じて、自社の強みと課題を把握し、継続的な改善につなげています。

● 2025年度のEcoVadis評価結果



コミットメントバッチ獲得
※46点

YAMADAはサプライチェーンにおけるサステナビリティ評価として、Ecovadisの評価を受審しています。現在の評価結果を真摯に受け止め、特に体制整備やデータ管理、取り組みの可視化を中心に改善活動を進めています。

主な取り組み内容

- ・環境方針・行動規範の明確化と社内展開
- ・バリューチェーン全体でのリスク
- ・環境データの管理強化およびKPIの設定
- ・取引先に対するサステナビリティ意識の共有

● 2025年度のCDP評価結果



C評価
※気候変動 C
水セキュリティ C

SEA（サプライヤーエンゲージメント評価）B

YAMADAは気候変動および水資源に関する取り組みの透明性向上を目的として、CDPの質問書に回答しています。CDPの評価結果を、気候変動対応の進捗確認および今後の施策検討に活用しています。

主な取り組み内容

- ・2010年を基準年としたCO₂排出量の管理
- ・2022年から再生可能エネルギー由来電力および環境価値証書等を活用した実質再エネ化
- ・水使用量および排水管理の強化

● 2025年度本田技研工業様 優良感謝賞受賞



サステナビリティ部門

YAMADAでは、EcoVadisやCDPなどの第三者評価を通じて、自社の環境・サステナビリティへの取り組みを客観的に把握するとともに、改善に活用しています。こうした取り組みの結果、2025年度の本田技研工業様の優良感謝賞「サステナビリティ部門」を受賞いたしました。これは、当社の取り組みがサプライチェーンの一員として一定の評価を得たものと受け止めており、今後もお客様の期待に応えられるよう取り組みを進めてまいります。

第14章 YAMADA VISION 2035と環境への取組み

YAMADA VISION 2035では Toward the 100th

ものづくり技術力の進化と環境貢献でステークホルダー価値を追求し続ける企業への基、

- ・ものづくり技術力進化による企業成長と株主価値の追求
- ・サステナブルな経営実践による社会的価値の追求
- ・人的資本経営実践による企業価値と従業員価値の追求

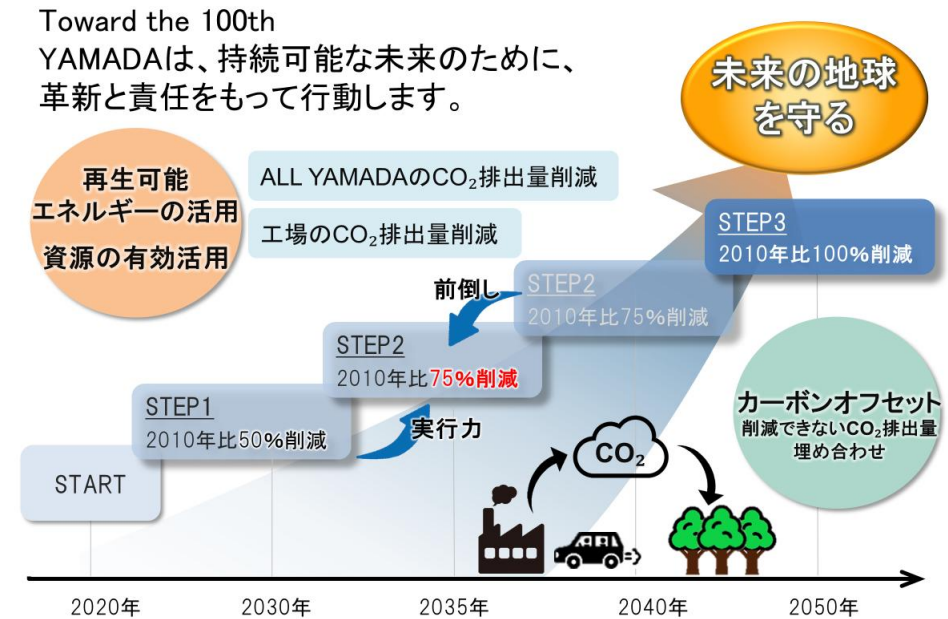
の3つの経営目標を掲げています。

環境に関しては、「サステナブルな経営実践による社会的価値の追求」を重要な経営目標の一つとして掲げ、製品を通じた環境貢献に加え、すべての企業活動を通じたCO₂削減や資源の有効活用に取り組んでいます。

本レポートで整理してきた4つのテーマ（脱炭素、資源循環、製品・技術、マネジメント）はYAMADA VISION 2035の実現に向けた具体的な取組みです。

YAMADAは2050年のカーボンニュートラル達成を目標としています。

※本目標は、現時点で入手可能な情報や制度動向等を踏まえて設定しており、今後の事業環境や技術動向等に応じて見直しを行う場合があります。



YAMADAはものづくり技術を通じて、人と地球の未来のため環境活動に積極的取り組みます。従来の製品を通じた、クルマのCO₂排出抑制に加え、社会の責任ある一員として、すべての企業活動を通じて排出されるCO₂を削減し、地球温暖化防止に貢献します。

第15章 付録ー① 山田製作所 ESGデータ集

【範囲表記】 日：日本拠点 米：アメリカ拠点 中：中国拠点 タ：タイ拠点 範囲欄に記載のない拠点は未算定になります。

E（環境）領域	項目	範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
	エネルギー消費量	日・米・中・タ	MJ	662,997,626	633,058,860	610,462,099
	電気（使用量）	日・米・中・タ	kWh	126,077,348	119,742,790	117,090,291
	うち、再生可能エネルギー	日・米・中・タ	kWh	51,978,189	67,583,641	71,801,161
	電気（エネルギー消費量）	日・米・中・タ	MJ	453,878,453	431,074,045	421,525,046
	電力使用効率指数※1	日・米・中・タ	—	100	94.6	96.7
	天然ガス（使用量）	日・米・中・タ	Nm³	6,276,599	5,904,151	5,604,993
	天然ガス（エネルギー消費量）	日・米・中・タ	MJ	197,485,967	191,248,257	180,763,771
	天然ガス使用効率指数※1	日・米・中・タ	—	100	93.9	93.3
	LPG（使用量）	日・中	kg	101,668	101,583	82,942
	LPG（エネルギー消費量）	日・中	MJ	4,691,454	4,687,616	3,829,454
	LPG使用効率指数※1	日・中	—	100	99.8	85.3
	ガソリン（使用量）	日・米・中・タ	ℓ	200,629	174,825	125,544
	ガソリン（エネルギー消費量）	日・米・中・タ	MJ	6,941,751	6,048,942	4,343,828
	ガソリン使用効率指数※1	日・米・中・タ	—	100	87.0	65.4
	温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3) ※2	日・米・中・タ	t-CO2e	49,717	264,719	263,759
	Scope1	日・米・中・タ	t-CO2e	13,473	13,036	12,219
	Scope2	日・米・中・タ	t-CO2e	36,244	25,190	23,955
	Scope3 Ct.1(購入した製品・サービス)	日・中・タ	t-CO2e	2023年度は 未算出	115,252	118,505
	Scope3 Ct.2(資本財)	日・中・タ	t-CO2e		4,642	7,545
	Scope3 Ct.3(Scope1・2に含まれない 燃料・エネルギー関連活動)	米・中	t-CO2e		3,638	3,527
	Scope3 Ct.4(輸送・配送)	日・中・タ	t-CO2e		12,710	11,784
	Scope3 Ct.5(事業活動から出る廃棄物)	日・米・中・タ	t-CO2e		531	536
	Scope3 Ct.6(出張)	日・中・タ	t-CO2e		311	394
	Scope3 Ct.7(雇用者の通勤)	日・中・タ	t-CO2e		3,054	2,857
	Scope3 Ct.10(販売した製品の加工)	日	t-CO2e		23	23
	Scope3 Ct.11(販売した製品の使用)	日・タ	t-CO2e		86,332	82,413
	廃棄物総排出量 ※3	日・米・中・タ	ton	10,654	12,799	10,906
	水の使用量 ※4	日・米・中・タ	m³	257,321	237,270	249,134
	うち、水道水	日・米・中・タ	m³	225,993	201,988	195,169
	うち、井水	日・米・中・タ	m³	31,328	35,282	53,965

※1：各使用効率指数は、2023年度を100とした指数です。付加価値当たりの使用量を基に算出しており、指数が小さいほど使用効率が向上していることを示します。

※2：・2024年度よりScope3主要カテゴリの算定を開始しています。
・Scope2排出量は、各国・地域の排出係数を基に算定し、再生可能エネルギー由来電力および環境価値証書等を反映しています。
・Scope3の算出は重要性およびデータ取得可能性を考慮し主要カテゴリを対象に算定しています。
一部海外拠点では算定範囲および算定方法が異なります。
今後、グループ全体での算定ルール統一および精度向上を段階的に進めていきます。

※3：有価売却物を含みます。

※4：井水は日本拠点のみ使用しています。

G（社会）領域	項目	データ範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
	従業員総数	日・米・中・タ	人	3,784	3,483	3,389
	女性従業員比率	日・中・タ	%	25.1%	25.1%	24.5%
	女性管理職比率	日	%	0%	0%	0%
	障がい者雇用率	日	%	2.4%	2.5%	2.6%
	有給休暇取得率※4	日	%	109%	103%	97%
	育児休暇取得率※5	日	%	100%	100%	100%
	総労働時間	日・米・中・タ	千時間	7,421	6,611	6,550
	1人当たり総労働時間	日	時間	1,836	1,843	1,950
	平均残業時間（年間平均）	日	時間	86	87	92
	平均研修時間（年間平均）	日	時間	10.3	8.8	10.6
	労働災害件数 ※6	日・米・中・タ	件	16	16	20
	業務上の負傷、疾病による損失日数	日・米・中・タ	日	248	96	544
	児童労働・強制労働・人身売買の件数	日・米・中・タ	件	0	0	0
	従業員代表によりカバーされる従業員割合	日	%	78.7%	78.5%	79.3%

※4：有給休暇取得率は、繰越取得分を含み算出しています。

※5：育児休業取得率は、育児・介護休業法に基づき算出しています。

※6：労働災害件数は休業1日以上の災害を対象としています。

G（社会）領域	項目	データ範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度
	取締役数	日	人	7	7	7
	社外取締役数	日	人	0	0	0
	女性取締役比率	日	%	0%	0%	0%
	監査役人数	日	人	2	2	3
	社外監査役数	日	人	1	1	2
	執行役員数	日	人	8	8	7
	内部通報の件数	日	件	15	9	10
	腐敗行為	日	件	0	0	0
	競争法違反の件数	日	件	0	0	0
G（社会）領域	情報セキュリティインシデント	日・米・中・タ	件	0	1	0